

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場会社名 NITTOKU株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6145 URL <https://nittoku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 CEO (氏名) 笹澤 純人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 飯野 将 (TEL) 048-615-2109
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	6,437	1.6	72	△78.5	75	△80.4	300	23.8
2026年3月期第1四半期	6,337	46.7	338	—	385	—	243	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,235百万円(278.5%) 2026年3月期第1四半期 326百万円(101.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	17.82	—
2026年3月期第1四半期	14.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	65,142	41,181	62.1
2026年3月期	62,940	40,516	64.0

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 40,425百万円 2026年3月期 40,257百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	30.00	—	52.00	82.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	41.00	—	41.00	82.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,600	6.7	2,200	△8.1	2,200	△9.5	1,300	△19.3	77.04
通期	44,000	3.7	5,100	△6.2	5,100	△7.1	3,300	△4.1	195.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 9 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2027年3月期1Q	18,098,923株	2026年3月期	18,098,923株
2027年3月期1Q	1,224,441株	2026年3月期	1,224,441株
2027年3月期1Q	16,874,482株	2026年3月期1Q	16,872,182株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 4 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(収益認識関係)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2026年4月1日～2026年6月30日)における日本経済の情勢は、原油や資源価格の高騰に伴うコスト負担増が下押ししたものの、半導体やA I 関連の旺盛な需要、底堅い個人消費、インバウンド需要等がプラスに働き、全体としては底堅い成長が継続いたしました。一方、海外情勢においては、中東情勢の悪化に起因するエネルギー価格の急騰に伴い、ユーロ圏を中心に景況感が大きく低下する中、6月中旬に米国とイランが戦闘終結に向けた暫定合意に達したことにより、先行き不透明感が和らぎ、景況感は緩やかに改善する方向で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境においては、エネルギーコストの増加や金利上昇という逆風下にもかかわらず、生成A I の普及に伴うデータセンターの増設や、半導体関連の生産能力増強投資等が極めて活発となる中、人手不足対応の省力化投資や能力増強投資に加え、脱炭素に向けたクリーンエネルギー投資、デジタル関連、自動車産業における電装化、安全化のための設備投資等をはじめ、製造生産システムの自動化、効率化、高品質化ニーズ等により、景況感の低迷が継続している欧州市場を除き、設備投資は底堅い状況となりました。

当社グループは、ユーザーの生産システム全体のデザイン・構築に技術・アイデアを提供し、また生産工程全体の効率化や品質向上にも貢献する「ラインビルダー」として、ユーザーごとの固有のニーズやウォンツを実現する一貫生産ラインの提供に努めております。モビリティや産業機器業界を中心とした新たな技術革新に伴うユーザーの新規製品の自動化案件に対して、ユーザーと共に先端設備の開発を行っており、従来よりも生産設備の規模が大型化し、納期も長期化の傾向にあります。また、採用したい人材が集まる場所にテクニカルセンターを開設するなど、即戦力となる人材の確保を目的とした「サテライト戦略」により、ニッチな業界における優れた即戦力人材の確保を推進しております。

4月に株式会社片岡製作所からレーザ加工システム事業を譲り受けたN I T T O K U K Y O T O株式会社では、レーザ関連事業における新たな事業機会の創出および事業領域の拡大を図るとともに、子会社化による当社グループのレーザ関連事業とのシナジー効果を追求し、収益構造改革に取り組んでおります。

以上の状況下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は64億37百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益は72百万円(前年同期比78.5%減)、経常利益は75百万円(前年同期比80.4%減)、また、N I T T O K U K Y O T O社における株式会社片岡製作所のレーザ加工システム事業の譲受に伴う負ののれん発生益により、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億円(前年同期比23.8%増)となりました。

このような経営環境下において当社の各セグメントの業績は次のとおりであります。

(ワインディングシステム&メカトロニクス事業)

当社グループは、搬送システム上に巻線・ハンドリング・組立・検査等の工程を搭載する技術をベースにし、独自開発のOSにより高機能多軸同期制御が可能な生産システムによるさまざまな生産ライン構築を提供することで、世界市場におけるユーザーの競争優位性の向上に資するビジネスモデルを追求しております。ユーザーごとに創出される固有のニーズやウォンツにスピーディーに対応し、ニッチな分野でのオープンイノベーションによるユーザー・サプライヤーとの協業・協創を推進する「ブラックオーシャン戦術」をグローバルに推進することによって、競合他社の参入障壁を高め、競争力及びマーケットプレゼンスの更なる向上に努めております。半導体業界向けの高速検査ハンドラー、エナジーデバイス業界向けの捲回機、ロール・ツー・ロール等、コイルデバイス事業やモータ事業以外の領域が広がっております。特に、AIサーバー向け半導体需要の拡大を背景に、高速検査ハンドラーにおいてAIサーバー向け案件を獲得しており、当連結会計年度中の売上計上を予定しております。また、省電力化および高効率な冷却性能の重要性が高まる中、当社の精密かつ高占積率な巻線技術を強みに、CPO（光電融合パッケージ）向けステッピングモータ製造設備や空冷用ファンモータ、水冷用ポンプモータ向け製造設備の事業拡大に向けた取り組みを進めております。さらに、ヒューマノイドロボットの関節部や指先向けとして、当社の得意分野である小型かつ高精度なモータ製造設備の開発にも取り組んでおります。今後も成長が期待されるAIサーバー・半導体分野およびヒューマノイドロボット分野に注力し、製品開発ならびに営業活動の強化を通じて収益機会の拡大に努めてまいります。

これらの結果、全売上高の約93%を占めるワインディングシステム&メカトロニクス事業においては、連結売上高は59億68百万円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益（営業利益）は1億87百万円（前年同期比61.0%減）となりました。

なお、当社個別ベースでの受注高は47億89百万円（前年同期比40.8%減）、売上高（生産高）は39億36百万円（前年同期比0.8%減）、当第1四半期末の受注残高は214億21百万円（前年同期比21.0%減）となりました。

(非接触ICタグ・カード事業)

当第1四半期においては、非接触ICカードの売上高は1億97百万円と前年同期比53.6%減、生産ライン管理用のFAタグや電池タグ等、タグの合計売上高は、半導体の需要増加等に伴い生産ライン管理用FAタグの売上が増加したことにより、2億39百万円と前年同期比447.7%増となりました。

これらの結果、連結売上高は4億68百万円（前年同期比3.6%減）、セグメント利益（営業利益）は2億25百万円（前年同期比49.2%増）となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は6億4百万円（前年同期比27.7%増）、売上高（生産高）は4億58百万円（前年同期比6.7%減）、当第1四半期末の受注残高は6億33百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

①資産

流動資産は前連結会計年度末対比13億28百万円減少し、431億42百万円となりました。これは主として、仕掛品が32億30百万円、原材料及び貯蔵品が2億47百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が33億72百万円、現金及び預金が18億64百万円減少したことによります。

固定資産は前連結会計年度末対比35億30百万円増加し、220億円となりました。これは主として、土地が14億58百万円、建物及び構築物が12億93百万円、投資有価証券が10億52百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末対比22億2百万円増加し、651億42百万円となりました。

②負債

流動負債は前連結会計年度末対比14億21百万円増加し、158億71百万円となりました。これは主として、契約負債が17億18百万円増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末対比1億15百万円増加し、80億89百万円となりました。これは主として、繰延税金負債が3億46百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末対比15億37百万円増加し、239億60百万円となりました。

③純資産

純資産合計は、前連結会計年度末対比6億65百万円増加し、411億81百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の数値は、今後のさまざまな要因により異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,132	18,267
受取手形及び売掛金	8,433	5,060
電子記録債権	1,901	2,017
仕掛品	10,514	13,744
原材料及び貯蔵品	2,404	2,652
その他	1,099	1,416
貸倒引当金	△14	△15
流動資産合計	44,470	43,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,172	6,465
機械装置及び運搬具（純額）	1,269	1,309
土地	2,843	4,302
その他（純額）	892	796
有形固定資産合計	10,178	12,873
無形固定資産		
のれん	156	142
その他	177	169
無形固定資産合計	333	312
投資その他の資産		
投資有価証券	3,191	4,244
退職給付に係る資産	787	667
繰延税金資産	467	524
その他	3,510	3,378
投資その他の資産合計	7,957	8,814
固定資産合計	18,469	22,000
資産合計	62,940	65,142

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,828	1,783
電子記録債務	774	663
未払法人税等	1,262	703
契約負債	5,530	7,249
賞与引当金	903	558
1年内返済予定の長期借入金	2,300	2,246
その他	1,849	2,666
流動負債合計	14,450	15,871
固定負債		
長期借入金	6,462	5,918
株式給付引当金	30	38
退職給付に係る負債	14	22
繰延税金負債	1,066	1,413
その他	399	695
固定負債合計	7,973	8,089
負債合計	22,423	23,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884	6,884
資本剰余金	2,589	2,589
利益剰余金	27,923	27,343
自己株式	△2,357	△2,357
株主資本合計	35,040	34,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,297	2,006
為替換算調整勘定	3,799	4,038
退職給付に係る調整累計額	121	△80
その他の包括利益累計額合計	5,217	5,964
非支配株主持分	258	756
純資産合計	40,516	41,181
負債純資産合計	62,940	65,142

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	6,337	6,437
売上原価	4,215	4,378
売上総利益	2,121	2,058
販売費及び一般管理費	1,783	1,985
営業利益	338	72
営業外収益		
受取利息	16	14
受取配当金	20	22
その他	36	47
営業外収益合計	73	84
営業外費用		
支払利息	22	34
為替差損	—	33
その他	4	14
営業外費用合計	26	81
経常利益	385	75
特別利益		
負ののれん発生益	—	413
特別利益合計	—	413
税金等調整前四半期純利益	385	488
法人税、住民税及び事業税	98	283
法人税等調整額	25	△93
法人税等合計	124	189
四半期純利益	261	298
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	18	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	243	300

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	261	298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	709
為替換算調整勘定	52	239
退職給付に係る調整額	△28	△11
その他の包括利益合計	65	937
四半期包括利益	326	1,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	307	1,237
非支配株主に係る四半期包括利益	18	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(金融商品会計に関する実務指針の適用)

「金融商品会計に関する実務指針」(移管指針第9号 2025年3月11日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計
	ワイディングシステム &メカトロニクス事業	非接触ICタグ・カード 事業	
売上高			
外部顧客への売上高	5,851	486	6,337
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	5,851	486	6,337
セグメント利益	479	151	630

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	630
全社費用(注)	△292
四半期連結損益計算書の営業利益	338

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第 1 四半期連結累計期間(自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 6 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	ワインディングシステム &メカトロニクス事業	非接触 I C タグ・カード 事業	
売上高			
外部顧客への売上高	5,968	468	6,437
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	5,968	468	6,437
セグメント利益	187	225	412

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	412
全社費用(注)	△339
四半期連結損益計算書の営業利益	72

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(重要な負ののれん発生益)

当第 1 四半期連結会計期間において、N I T T O K U K Y O T O 社における株式会社片岡製作所のレーザ加工システム事業の譲受に伴う413百万円の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益は特別利益であるため、セグメント利益には含めておりません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
減価償却費	272百万円	294百万円
のれんの償却額	13百万円	14百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	ワインディングシステム &メカトロニクス事業	非接触 I C タグ・カード 事業	
日本	2,465	486	2,951
中国	1,064	—	1,064
アジア	390	—	390
米国	1,664	—	1,664
北中南米他	30	—	30
ヨーロッパ	235	—	235
顧客との契約から生じる収益	5,851	486	6,337
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	5,851	486	6,337

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類をしております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	ワインディングシステム &メカトロニクス事業	非接触 I C タグ・カード 事業	
日本	2,534	468	3,002
中国	832	—	832
アジア	323	—	323
米国	1,928	—	1,928
北中南米他	33	—	33
ヨーロッパ	316	—	316
顧客との契約から生じる収益	5,968	468	6,437
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	5,968	468	6,437

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類をしております。

当連結累計期間の収益の内訳について、「北中南米」に含めておりました「米国」の収益の重要性が増したため、区分して表示しております。

この区分方法の変更を反映させるため、前連結累計期間について注記の組替を行っております。

この結果、前連結累計期間において、「北中南米」に表示していた1,695百万円は「米国」1,664百万円、「北中南米他」30百万円に組替えております。